

# マクロ経済スライドの仕組み

- スライドの自動調整を行う調整期間中は、現役男子被保険者の平均手取り収入に対する厚生年金の標準的な年金額の割合(所得代替率)は低下していく。調整期間の終了後は、原則、一定となる。
- 現行のマクロ経済スライドの自動調整は『名目下限額』を下回らない範囲で行うものとされている。

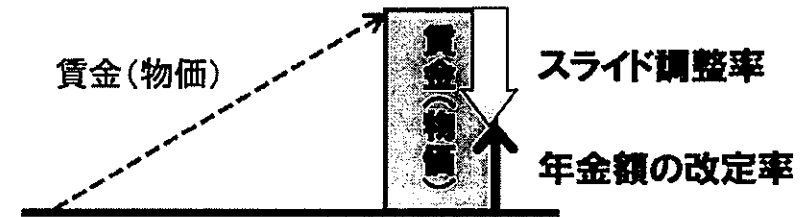
## 【所得代替率について】

$$\text{所得代替率} = \frac{\text{厚生年金の標準的な年金額}}{\text{被保険者の平均手取り収入}}$$

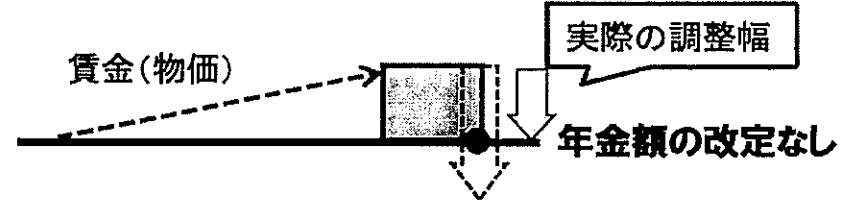
賃金上昇率-スライド調整率で変動 (調整期間中)  
 賃金上昇率で変動

## 【名目下限について】

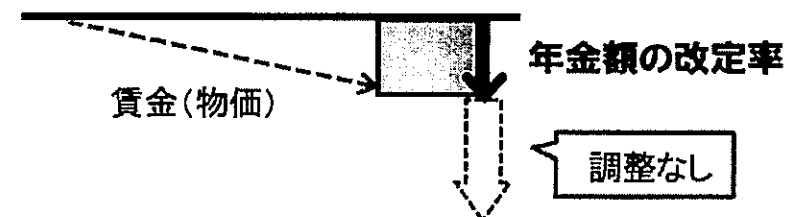
(1) <ある程度、賃金・物価が上昇した場合>



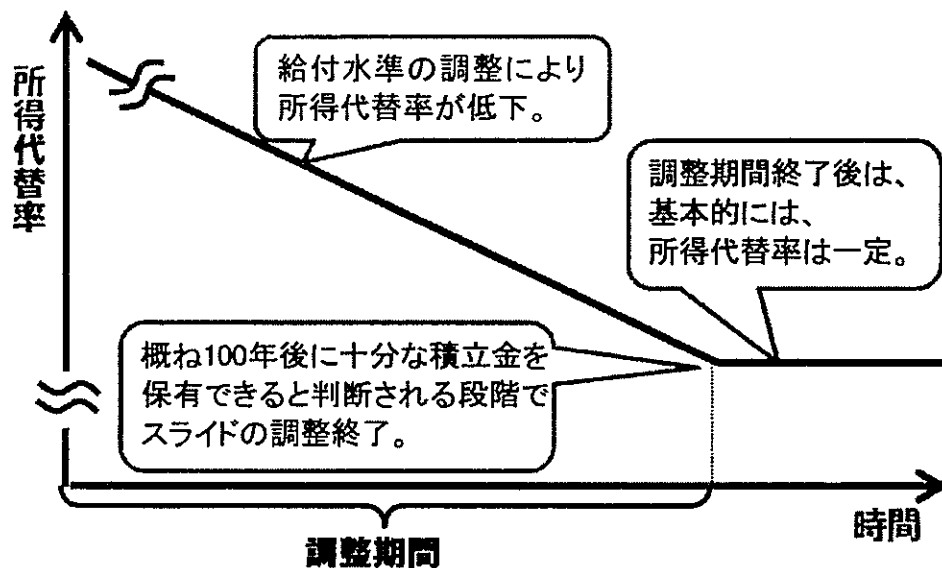
(2) <賃金・物価の伸びが小さい場合>



(3) <賃金・物価が下落した場合>



## <スライドの自動調整と所得代替率>



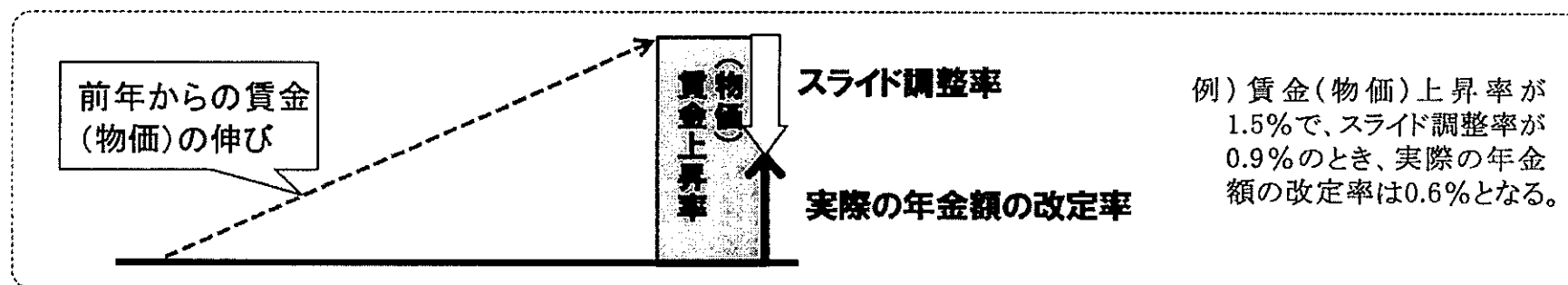
# マクロ経済スライドについて 自動調整の具体的な仕組み

## (1) 基本的な考え方

- 年金額は、賃金や物価の上昇に応じて伸びていくが、一定期間、年金額の伸びの調整を行う(給付水準は低下するが、下限(所得代替率50%)を設定)ことで、保険料収入の範囲内で給付を行いつつ、長期的な年金財政運営が図られるようにする。
- 具体的には、5年に一度の財政検証の際、概ね100年間の財政均衡期間の終了時に、年金の支給に支障のない程度の積立金(給付費1年分)を保有することができるように、年金額の伸びの調整を行う期間(調整期間)を設定する。
- 調整期間においては、現役人口の減少や平均余命の伸びを年金額に反映させ、その分だけ賃金や物価による年金額の上昇を抑えることとする。
- その後の財政検証において、年金財政の均衡を図ることができると見込まれる場合には、こうした年金額の調整を終了する。

## (2) 調整期間における年金額の調整の具体的な仕組み

- 調整期間中は、前述の年金額の伸びから、『スライド調整率』を差し引いて、年金額を改定することとなる。

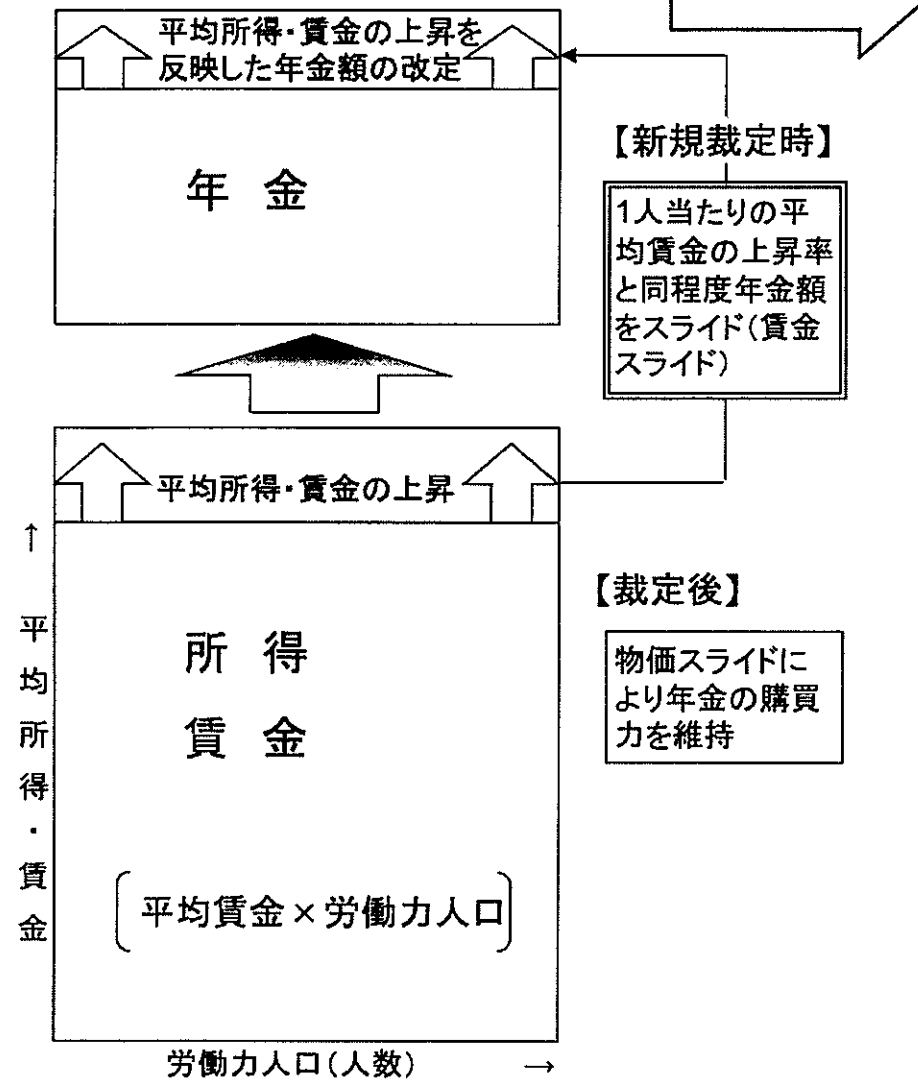


- 『スライド調整率』=『公的年金全体の被保険者の減少率+平均余命の伸びを勘案した一定率(0.3%)』※

※ 毎年度、スライド調整率は異なるが、2014年財政検証に基づく2015年から2040年までの見込み(年平均)では1.2%~1.3%

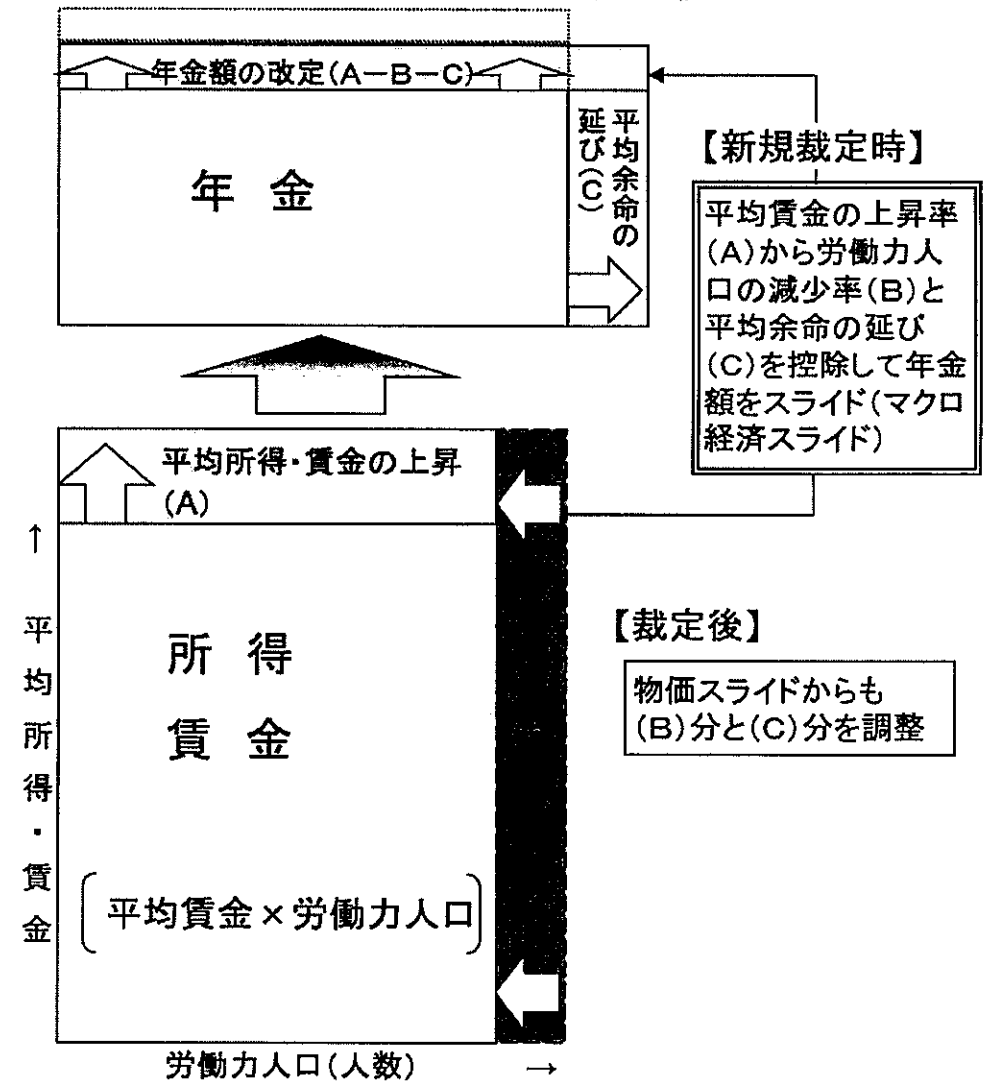
# マクロ経済スライドの概念図

《現在の年金額改定(スライド)》



○年金制度を支える力(保険料賦課のベース)は、社会全体の生産活動が生み出す所得や賃金

《マクロ経済スライドによる自動調整》



○今後労働力人口が減少していく中で、平均賃金が増加しても、それと同程度に年金制度を支える力(保険料賦課のベース)である社会全体の所得や賃金は増加しない。

## 平成27年度におけるマクロ経済スライド調整の実施

○ 平成27年4月の年金額の改定において、特例水準が解消される(▲0.5%)ことにより、マクロ経済スライドの発動条件が整うことになる。

